

南海トラフ巨大地震フェーズ別対策検討項目

※今後の検討を通じて精査していくものである。

資料 1 - 2

【災害発生前】	【災害発生直後】	【救助・救援期】	【被災者支援期】	【復旧・復興期】
<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生の防止、減災 ・災害発生の予測 ・住民啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・予警報の迅速な発令・伝達 ・津波からの迅速な避難 	<ul style="list-style-type: none"> ・救助部隊の迅速な派遣（当日～3日、1週間） 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の継続的支援 ・避難生活場所・仮設住宅の迅速な設置・運営（1週間～1、2ヶ月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ・ライフラインの早期復旧 ・経済・雇用の早期回復
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸保全施設等の整備計画の見直し ・避難場所、一時避難施設、避難路等の整備促進 ・ハザードマップの作成 ・防災意識の向上に向けた防災教育、訓練のあり方 ・津波防災地域づくり法の活用促進 ・病院、学校、社会福祉施設等の配置計画のあり方 ・高台移転の推進方策 ・南海トラフ巨大地震の調査研究・観測態勢の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線、テレビ・ラジオ、携帯電話等情報伝達手段の多重化・多様化 ・避難に関するルール・計画の策定と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の収集・提供体制のあり方 ・救助部隊、救助物資調達・輸送、医療体制、交通規制等の実効性の確保 ・国の応急対策活動要領の充実（地震・津波の発生パターンを想定した複数回の応援計画の検討） ・広域的な防災拠点整備のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの受入のあり方 ・避難生活場所の整備促進 ・国の応急対策活動要領の充実（広域避難計画など） ・避難所の環境整備、健康管理や心のケアの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済を支えるインフラ・ライフラインの整備 ・インフラ・ライフラインの耐震化・老朽化対策 ・復興目標となる地域整備の基本方針の明確化 ・復旧復興体制の整備 ・災害廃棄物処理の円滑化
<p>津波による被害を軽減するための対策</p>		<p>災害応急体制の確立</p>	<p>避難者支援</p>	<p>生産活動・経済活動の維持、迅速な復旧・復興</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地震に強いまちづくり（耐震化、不燃化、長周期地震動、液状化対策等） ・石油コンビナート等危険物施設の地震・津波対策の強化 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の事業継続計画（BCP）の充実・強化のための支援措置 ・サプライチェーンの確保 ・インフラ・ライフラインの早期復旧方策の検討 		

対策推進のための仕組みの構築

・南海トラフ巨大地震対策協議会の活用 ・南海トラフ巨大地震対策大綱・応急対策活動要領の策定

法制度のあり方